

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 新庄村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	76.15	100.00	3,020

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
912	67.11	13.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
680	0.21	3,238.10

## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支率⑤経費回収率  
毎年、経費回収率は類似団体の平均値を下回っているが、平成30年以降からは低下傾向により顕著に見られている。また、それに比例して収益的収支率は同時期より大幅に低下しているため、経費回収を積極的に進めなければ今後も常態化する可能性がある。

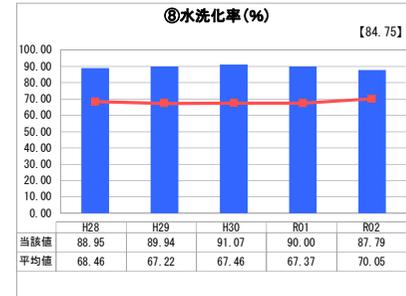
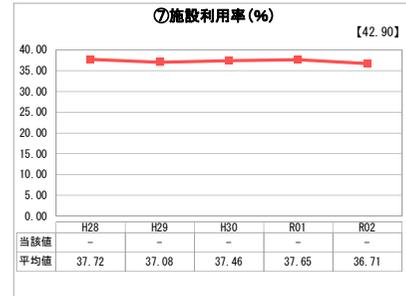
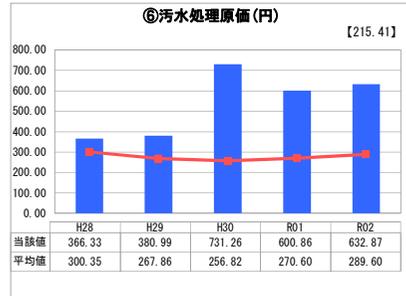
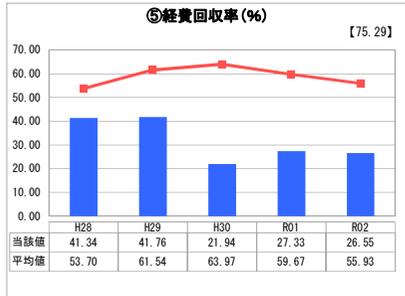
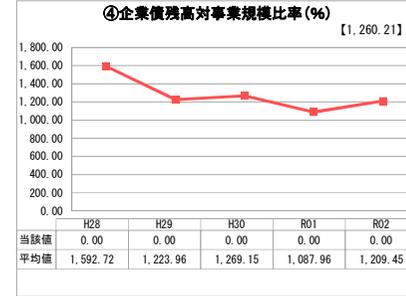
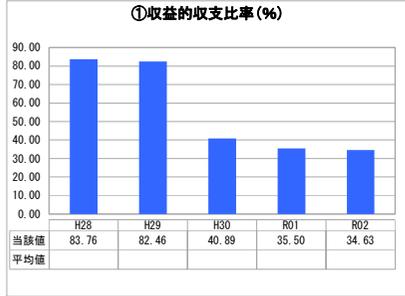
④企業債残高対事業規模比率  
例年と同様に令和2年度においても新規の企業債の借入れは無い。ただ、隣接自治体と共同で運営している処理施設の大規模な改修・修繕を行う予定があるため、今後は比率が増加する見込み。

⑥汚水処理原価  
汚水処理原価についても平成30年より増加しているが、処理施設の共同運営費用の分担比率を改定したためと思われる。今後は施設の大規模改修を行うため、処理能力の効率化により原価及び収益的収支率の改善が期待できる。

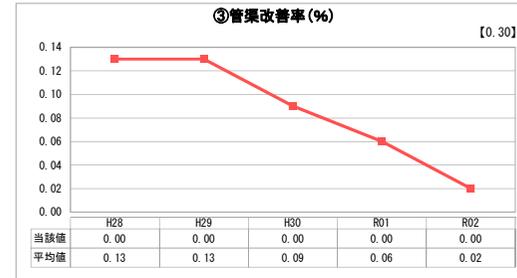
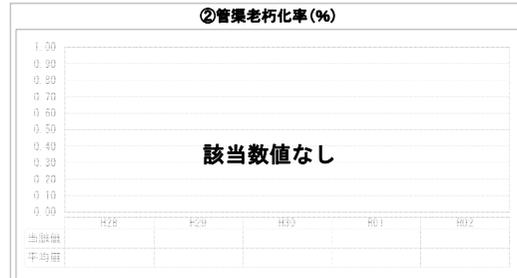
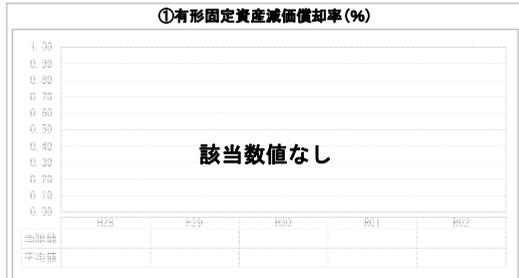
⑦施設利用率については、運営主体が隣接自治体のため、当該値は無し。

⑧水洗化率  
例年、水洗化率は類似団体の平均値を上回っており、90%前後の状態を維持している。平成中期という比較的近年に急速な整備を行ったため高い水洗化率を保っているのだと思われるが、今後の人口減の進展によりどのように変化していくか注視したい。

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



## 全体総括

当自治体は人口減少により過疎地域に指定されており、今後も類似自治体と同様に大幅な人口減少に見舞われる可能性は非常に高い。また、管渠施設は比較的古いのは無いが、現時点でも収益は赤字となっている。今後施設の老朽化と更なる人口減少が進んでいけば、特環事業の経営を単独で行うことは困難になるのではないかとと思われる。中長期的に見れば使用料の値上げや広域化・共同化の推進など諸々の解決策を検討する必要があると思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 新庄村

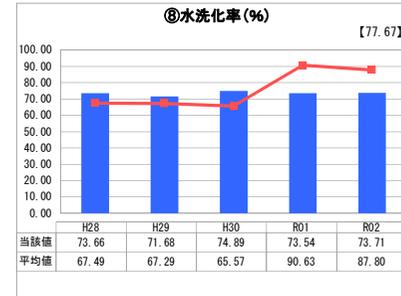
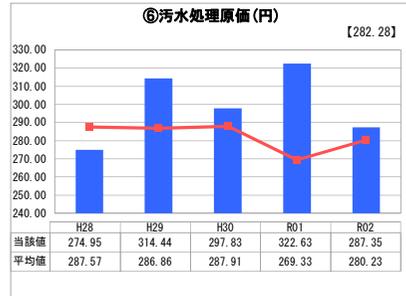
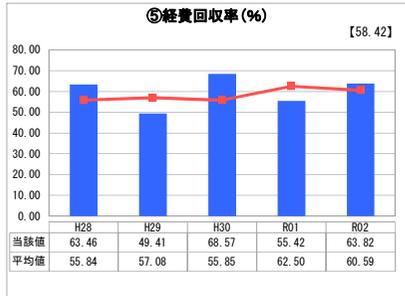
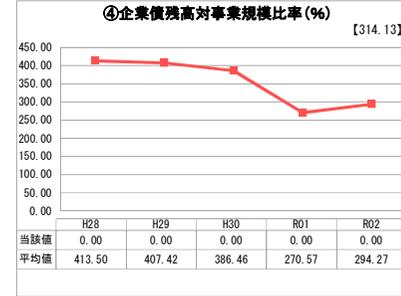
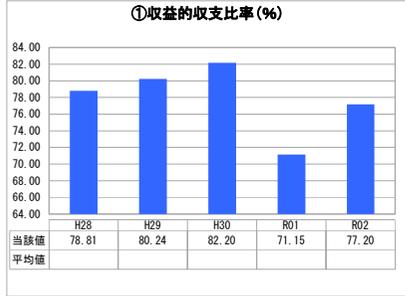
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	23.85	100.00	3,020

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
912	67.11	13.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
213	0.01	21,300.00

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率⑤経費回収率  
例年、収益の収支率は80%前後、経費回収率は全国平均に近い60%前後である。経費回収率は平均的な数値であるが、特定地域生活排水処理事業は赤字が続いている。今後、地域人口の増加が見込めない状態であるため、使用料金の値上げを検討していく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率  
特排事業において大規模な事業を行う予定は現時点では無いため、当該値は0%で推移すると予測する。

⑥汚水処理原価  
概ね類似団体の平均値を上回っているが、年度により金額には差がある。維持管理の委託費用に変動があるためと思われる。浄化槽の老朽化が進めば、原価が上昇していく可能性がある。

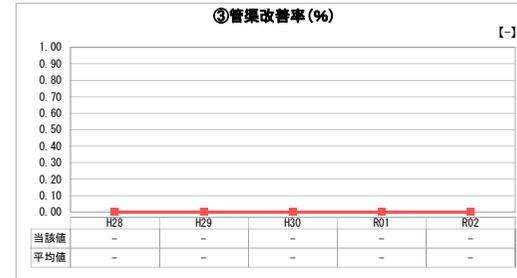
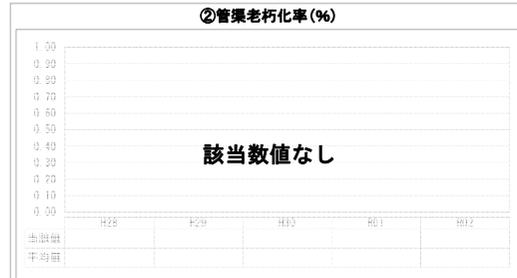
⑦施設利用率  
類似団体平均値と比較し、例年5~10%低くなっているが、特異な差であるとも言えない。類似団体と比較して人口減が若干進展していることが利用率の低さの原因と思われる。

⑧水洗化率  
平成30年度までは類似団体の平均値を若干上回る状態が続いていたが、令和1年度からは大幅に下回るようになった。自治体の行う浄化槽設置が現在終了しているため、今後は大幅な上昇は無いと思われる。人口動態によってどのように数値が変動するか注視したい。

### 2. 老朽化の状況について

浄化槽プロローの修繕は増加傾向にある。修繕記録を確認し適宜老朽化状況を把握して修繕を行ってきたい。また、必要であればプロローの修繕ではなく交換も行うようにする。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現在の時点で事業は赤字であるが人口減に伴い浄化槽使用人口の減少は確実であり、現在の料金体系では修繕料の確保が困難になる可能性は高い。使用料上昇の検討、効率的な修繕を行うことが重要であると思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。